

## 消費増税の再延期

## 社会保障言論

待ち受ける  
“2018年度問題”

ていねいに手順と合意を重ねたのだが、大事な節目の前に「社会保障と税の一体改革」は大きく揺らいだ。消費税10%アップの再延期は想像以上の衝撃を広げるだろう。

国民会議から  
一体改革へ

もういちど、この一体改革に至る経緯を振り返ろう。

民主党(当時)の野田政権時代、自民党、公明党との三党合意で「社会保障制度改革国民会議」(以下、国民会議)が設けられた。首相官邸での3回目の会議から安倍政権へごく自然に継がれた。委員15人の末席に座った筆者は、「三党合意」の重みを実感した。討議は計10回に及び、2013年8月、報告書を提出した。

これを踏まえ12月、通称「社会保障改革プログラム法」が成立し、消費税10%引き上げと改革への詳細な工程が定められた。

国民会議では特に「医療」を集中討議し、超高齢社会に応じ「病院完結型」か

ら「地域完結型」への転換を求めた。

つまり病院群を高度急性期、急性期、回復期等の機能別に再編成する。入院期間を短縮し病床の回転数を早め病床数を抑える。受け入れ先として「かかりつけ医」を軸に地域での療養・介護・看取りを広げる。完治は難しい高齢患者の急増に対し「治す医療」から「治し、支える医療」への変革である。

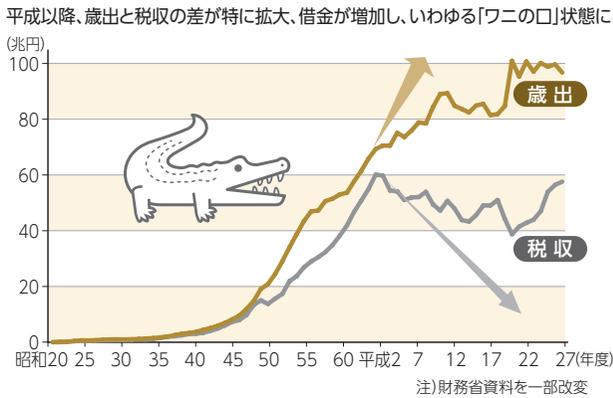
最難問の病院の機能別再編成は、地域ごとの医療ニーズ(患者数を推計し、必要な病床数を割り出す「データ」による制御)を提唱した。市町村の国民健康保険(国保)を県単位に切り替えるのも、零細な国保の救済策だけではなく、都道府県に医療提供体制の舵取り役になってもらう狙いだ。

診療報酬と介護報酬では病院の統合・集約、介護サービス整備等の費用捻出は難しく、「基金」創設を提唱し、「地域医療介護総合確保基金」の設置に繋がった。

## 山場に「ガス欠」の恐れ

この一連の改革工程は18年度に大き

## 国の歳出と税収の推移



な山場を迎える。

病床数等を定める都道府県ごとの第7次医療計画の策定と医療費適正化計画の策定、国保の県単位化の施行、6年ごとの診療報酬と介護報酬の同時改定―。いずれも、この年度に集中する。

山場へ向けてアクセルを踏み込む時期に消費税2%分引き上げの財源なしでは、ガス欠状態に陥る。

同時に、1000兆円超の史上最悪

の借金財政を立て直すため20年度に基礎的財政収支(プライマリーバランス

＝PB)を均衡させる大目標がある。

その達成へ同じ18年度にはPB赤字を国内総生産(GDP)比1%程度に抑える中期目標を掲げたのだが、早くも放棄同然になった(図参照)。

もともと消費税5%引き上げのうち4%分は社会保障制度の維持に充て、せめて1%分は子育て支援を含め制度の改善・改革に使う約束である。社会保障と税財源という「車の両輪」の片方に急ブレーキをかけては、前へ進みようがないではないか。

## 「奴雁」不在の政治危機

確かに大企業は相次いで過去最高益を更新した。失業率は極めて低く、少子化を背景に企業の求人意欲も強い。だが、なぜ内需は低迷し、経済成長率は目標の実質2%どころか1%にも届かないのか。

「医療・介護の支えは大丈夫か」「我が子を保育所に預けられるのか」「年金は破綻しないか」「少子化による市場縮小

人材難をどうするのか」―。そんな不安症候群が広がる。

先行きに不安・不信が漂うと、個人も企業も財布の口を堅く閉め、自己防衛に走る。その個々の正しい判断・行動が社会全体にとって経済の低迷や社会の萎縮を引き起こす。経済の初歩的な真実「合成の誤謬」が「アベノミクス」の前に立ちはだかる。

国民会議報告書の「国民へのメッセージ」で、会長の清家篤・慶応義塾長は、塾の創設者・福沢諭吉の言葉を引き「学者は国の奴雁なり」と記した。

奴雁とは「雁の群れが一心に餌を啄んでいるとき、一羽首を高く揚げて遠くを見渡し、難にそなえる雁のこと」。

そんな姿勢で討議した、との自負だが、いま切望されるのは、「奴雁」と呼ぶにふさわしい政治家と政党だ。

選挙対策に追われ、野党もこぞって消費増税に反対や再延期を叫び、若い世代へツケを回す政治状況はやりきれない。

■宮武剛(みやたけこう)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学 大学院の教授を経て、財団法人・日本リハビリテーション振興会理事長、財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。